

第 8 4 期

事 業 報 告

自 平 成 26 年 4 月 1 日
至 平 成 27 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第84期決算（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

経営方針

当企業集団は、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を發揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。

また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社および当企業集団全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであります。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しております。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

- (3) 当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 法令順守の強化につきましては、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンスの徹底をはかっております。
- (5) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容につきましては、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (6) 企業統治につきましては、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかに倫理委員会、監査課を設置しています。現体制において、取締役の人数は4名であり、戦略の迅速化をはかるとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制ならびに監査役が会計監査人や監査課および内部統制部門と連携をはかることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。
- (7) 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (8) 内部監査につきましては、監査計画に基づき、監査課他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施しております。また、会計監査人（東陽監査法人）と監査役会（監査役2名および社外監査役3名で構成）ならびに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容および意見を踏まえ、内部統制部門により内部統制システムの改善を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度の経済環境としては、世界経済は一部の新興国の景気減速懸念や地政学的リスク等があったものの、米国の景気は比較的堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調にありました。わが国におきましては、消費税率の引き上げに伴い、個人消費が伸び悩んだものの、株高、円安や原油安により、企業収益の改善が進み、景気回復の兆しが見えてきました。

建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に増加傾向にあるものの、建設技能労働者の不足による労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等により、依然として厳しい経営環境下で推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事989億円（前期比29.9%増）、土木工事528億円（前期比49.2%増）の合計1,517億円（前期比36.1%増）であります。

主な受注工事は、南三陸病院・総合ケアセンター新築工事、大阪医科大学中央手術棟建設工事、グッドマンビジネスパーク千葉ニュータウン新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト3・4期新築工事、札幌市水道局白川第3送水管新設工事、中日本高速道路東京外かく環状道路本線トンネル（北行）東名北工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,096億円（前期比5.3%減）に不動産事業36億円（前期比103.6%増）を加えた1,132億円（前期比3.6%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事843億円（前期比6.2%減）、土木工事253億円（前期比2.0%減）であります。

主な完成工事は、東北大学メディカル・バンク新営工事、京都大学i P S細胞研究所第2研究棟新営工事、東京都警視庁月島警察署改築工事、三井不動産柏の葉キャンパスシティプロジェクト工事、大阪市交通局電気軌道第3・4号線連絡線設置工事、鉄道・運輸機構山梨リニア実験線金川橋りょう工事等であります。

利益面につきましては、営業利益2,301百万円（前期比609.4%増）、経常利益2,954百万円（前期比336.1%増）、当期純利益14,081百万円（前期比336.9%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分	当期受注高		当期売上高		
	金額	前期比	金額	前期比	
建設事業	建 築	98,912	22,786	84,332	△5,586
	土 木	52,849	17,433	25,310	△518
	計	151,761	40,220	109,642	△6,104
不動産事業等	-	-	3,613	1,838	
合 計	151,761	40,220	113,256	△4,266	

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、世界経済は米国を中心として緩やかな回復傾向が続くものと思われませんが、新興国の景気減速や地政学的リスク等、依然として景気の下振れが懸念されます。わが国におきましては、堅調な企業収益を背景に、雇用環境・所得の改善や個人消費の持ち直しが予想されるものの、米国の政策金利引き上げに向けた動きや原油価格下落の影響等もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましては、東京五輪開催に向けた都市の再整備やリニア新幹線建設等の交通インフラの拡充が見込まれるものの、建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まり等、引き続き予断を許さない状況下で推移すると思われまます。

当企業集団といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、無駄の徹底排除による財務体質の強化・健全化、人材育成、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

財務体質の健全化を図るべく、借入金119億65百万円を返済いたしました。また、金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約につきましても、総額100億円を50億円に圧縮いたしました。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,687
株式会社三井住友銀行	4,941
株式会社みずほ銀行	2,000

(6) 財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第81期 (平成23年度)	第82期 (平成24年度)	第83期 (平成25年度)	第84期 (当連結会計年度) (平成26年度)
受 注 高	102,267	104,592	111,541	151,761
売 上 高	133,975	113,605	117,522	113,256
当 期 純 利 益	91	△4,581	3,223	14,081
1株当たり当期純利益	1円27銭	△63円73銭	44円84銭	195円89銭
総 資 産	151,905	143,993	149,846	146,862
純 資 産	30,094	29,503	36,071	52,006

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. △はマイナスを表示しております。

②当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第81期 (平成23年度)	第82期 (平成24年度)	第83期 (平成25年度)	第84期 (当事業年度) (平成26年度)
受 注 高	102,267	104,592	111,541	151,761
売 上 高	133,770	113,411	117,334	113,051
当 期 純 利 益	49	△4,606	3,210	14,033
1株当たり当期純利益	0円69銭	△64円08銭	44円66銭	195円22銭
総 資 産	150,349	142,297	147,926	144,704
純 資 産	28,730	28,000	34,351	50,059

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. △はマイナスを表示しております。

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-26)第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築およびこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(10)第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本店 大阪市西区西本町2丁目2番11号
本社 東京都千代田区一番町31番地
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（青梅市）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	878 [99]
不動産事業	7 [ー]
全社（共通）	47 [5]
合 計	932 [104]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
927名	56名減	45.9歳	20.9年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役および監査役（平成27年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長	銭	高	善	雄
取締役副会長	宮	本	茂	弘
取締役	銭	高	久	善
代表取締役	吉	田	秀	貴
常勤監査役	飯	田		収
常勤監査役	今	若	裕	三
監査役	江	崎	勝	久
監査役	田	尻	邦	夫
監査役	栗	山	道	義

(注) 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

以 上

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 73,531,406株
 (3) 株主数 3,309名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
泉株式会社	25,397	35.3
大泉商事株式会社	6,806	9.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,575	5.0
京町ビル株式会社	2,660	3.7
株式会社三井住友銀行	2,000	2.8
銭高組従業員持株会	1,716	2.4
高德会	1,650	2.3
株式会社銭高組(自己株式)	1,648	-
富士機械製造株式会社	1,490	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	1.4

(注) 出資比率は、自己株式数(1,648,634株)を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,024名	91.4%	17,858,489株	24.3%
国内法人	199	6.0	41,757,177	56.8
金融機関	33	1.0	12,897,425	17.5
証券会社	24	0.7	441,715	0.6
外国法人等	29	0.9	576,600	0.8
計	3,309	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	55名	1.7%	582,543株	0.8%
東北	180	5.4	752,204	1.0
関東	973	29.4	16,537,431	22.5
中部	349	10.5	2,788,197	3.8
近畿	1,161	35.0	50,674,357	68.9
中国	208	6.3	620,191	0.8
四国	98	3.0	324,499	0.4
九州	257	7.8	702,384	1.0
外国	28	0.9	549,600	0.8
計	3,309	100.0	73,531,406	100.0

第84期連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	84,980	流 動 負 債	66,448
現金預金	28,209	支払手形・工事未払金等	37,350
受取手形・完成工事未収入金等	45,745	短期借入金	11,378
未成工事支出金	2,317	社債(1年以内償還予定)	1,500
販売用不動産	444	リース債務	30
その他	8,276	未払法人税等	2,828
貸倒引当金	△ 13	未成工事受入金	7,534
		完成工事補償引当金	207
		賞与引当金	365
		工事損失引当金	872
		その他	4,381
固 定 資 産	61,881	固 定 負 債	28,407
有 形 固 定 資 産	16,077	長期借入金	13,700
建物・構築物	3,145	リース債務	38
機械・運搬具・工具器具・備品	681	繰延税金負債	9,364
土地	12,194	役員退職慰労引当金	212
リース資産	56	退職給付に係る負債	3,204
無 形 固 定 資 産	21	その他	1,887
投資その他の資産	45,782	負 債 合 計	94,855
投資有価証券	45,133	純 資 産 の 部	
その他	2,162	株 主 資 本	31,188
貸倒引当金	△ 1,513	資本金	3,695
		資本剰余金	522
		利益剰余金	27,378
		自己株式	△ 407
		その他の包括利益累計額	20,817
		その他有価証券評価差額金	20,753
		為替換算調整勘定	64
		純 資 産 合 計	52,006
資 産 合 計	146,862	負債・純資産合計	146,862

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第84期連結損益計算書 (自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	109,642	
不動産事業等売上高	3,613	113,256
売 上 原 価		
完成工事原価	104,427	
不動産事業等売上原価	1,277	105,704
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,215	
不動産事業等総利益	2,335	7,551
販売費及び一般管理費		5,249
営 業 利 益		2,301
営 業 外 収 益		
受取利息	44	
受取配当金	905	
為替差益	426	
その他	158	1,534
営 業 外 費 用		
支払利息	695	
その他	186	881
経 常 利 益		2,954
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	14,143	14,143
税金等調整前当期純利益		17,098
法人税、住民税及び事業税	3,021	
法人税等調整額	△ 4	3,016
当 期 純 利 益		14,081

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	13,334	△ 406	17,146
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△ 54	—	△ 54
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,695	522	13,280	△ 406	17,092
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	16	—	16
当期純利益	—	—	14,081	—	14,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	14,097	△ 0	14,096
当期末残高	3,695	522	27,378	△ 407	31,188

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	19,024	△ 99	18,925	36,071
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△ 54
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,024	△ 99	18,925	36,017
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	16
当期純利益	—	—	—	14,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,728	163	1,892	1,892
当期変動額合計	1,728	163	1,892	15,988
当期末残高	20,753	64	20,817	52,006

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第84期貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
	百万円		百万円
流 動 資 産	82,289	流 動 負 債	66,406
現金預金	25,636	支払手形	6,624
受取手形	885	工事未払金	28,499
完成工事未収入金	44,860	短期借入金	11,378
販売用不動産	444	社債(1年以内償還予定)	1,500
未成工事支出金	2,317	リース債務	30
その他の	8,158	未払法人税等	2,217
貸倒引当金	△ 13	未成工事受入金	2,813
		完成工事受入金	7,534
		完成工事補償引当金	4,000
		賞与引当金	207
		工事損失引当金	365
		その他の	872
			364
固 定 資 産	62,415	固 定 負 債	28,239
有 形 固 定 資 産	15,656	長期借入金	13,700
建物・構築物	3,084	リース債務	38
機械・運搬具	12	繰延税金負債	9,341
工具器具・備品	668	退職給付引当金	3,204
土地	11,833	役員退職慰労引当金	212
リース資産	56	その他の	1,742
無 形 固 定 資 産	21		
投資その他の資産	46,738	負 債 合 計	94,645
投資有価証券	44,936		
関係会社株式	1,152	純 資 産 の 部	
長期貸付金	118	株 主 資 本	29,356
破産債権、更生債権等	30	資本剰余金	3,695
長期前払費用	28	資本準備金	522
長期営業外未収入金	1,171	資本準備金	522
その他の	812	利益剰余金	25,545
貸倒引当金	△ 1,513	利益準備金	923
		その他利益剰余金	24,621
		固定資産圧縮積立金	319
		別途積立金	7,048
		繰越利益剰余金	17,253
		自 己 株 式	△ 407
		評価・換算差額等	20,703
		その他有価証券評価差額金	20,703
		純 資 産 合 計	50,059
資 産 合 計	144,704	負 債 ・ 純 資 産 合 計	144,704

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第84期損益計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	109,642	
不動産事業等売上高	3,408	113,051
売 上 原 価		
完成工事原価	104,427	
不動産事業等売上原価	1,228	105,655
売上総利益		
完成工事総利益	5,215	
不動産事業等総利益	2,180	7,396
販売費及び一般管理費		5,162
営業利益		2,234
営業外収益		
受取利息	39	
受取配当金	903	
為替差益	426	
その他	155	1,525
営業外費用		
支払利息	695	
その他	186	881
経常利益		2,877
特別利益		
投資有価証券売却益	14,143	14,143
税引前当期純利益		17,021
法人税、住民税及び事業税	2,993	
法人税等調整額	△ 4	2,988
当期純利益		14,033

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)
(単位:百万円)

	株主資本等									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,695	522	522	923	313	7,048	3,264	11,550	△406	15,361
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△54	△54	—	△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,695	522	522	923	313	7,048	3,210	11,496	△406	15,307
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	16	—	—	16	—	16
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,033	14,033	—	14,033
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	5	—	14,043	14,049	△0	14,048
当期末残高	3,695	522	522	923	319	7,048	17,253	25,545	△407	29,356

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その 他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	18,989	18,989	34,351
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,989	18,989	34,297
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	16
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	14,033
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	1,713	1,713	15,761
当期末残高	20,703	20,703	50,059

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ、ジャカルタ
技 術 研 究 所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技 術 研 究 所 (青 梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6858

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION